

## MIGA コラム「新・世界診断」

## 貿易に関する不都合な真実

根津 利三郎

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員  
 独立行政法人経済産業研究所  
 シニアリサーチアドバイザー



1970年 東京大学卒業、同年、通商産業省入省。1975年 ハーバード・ビジネス・スクールMBA取得。1995年OECD科学技術産業局長。2001年 富士通総研常務理事、2005年 専務取締役、2009年 シニアエグゼクティブフェロー。2001年 独立行政法人経済産業研究所理事。元OECD鉄鋼委員会議長。

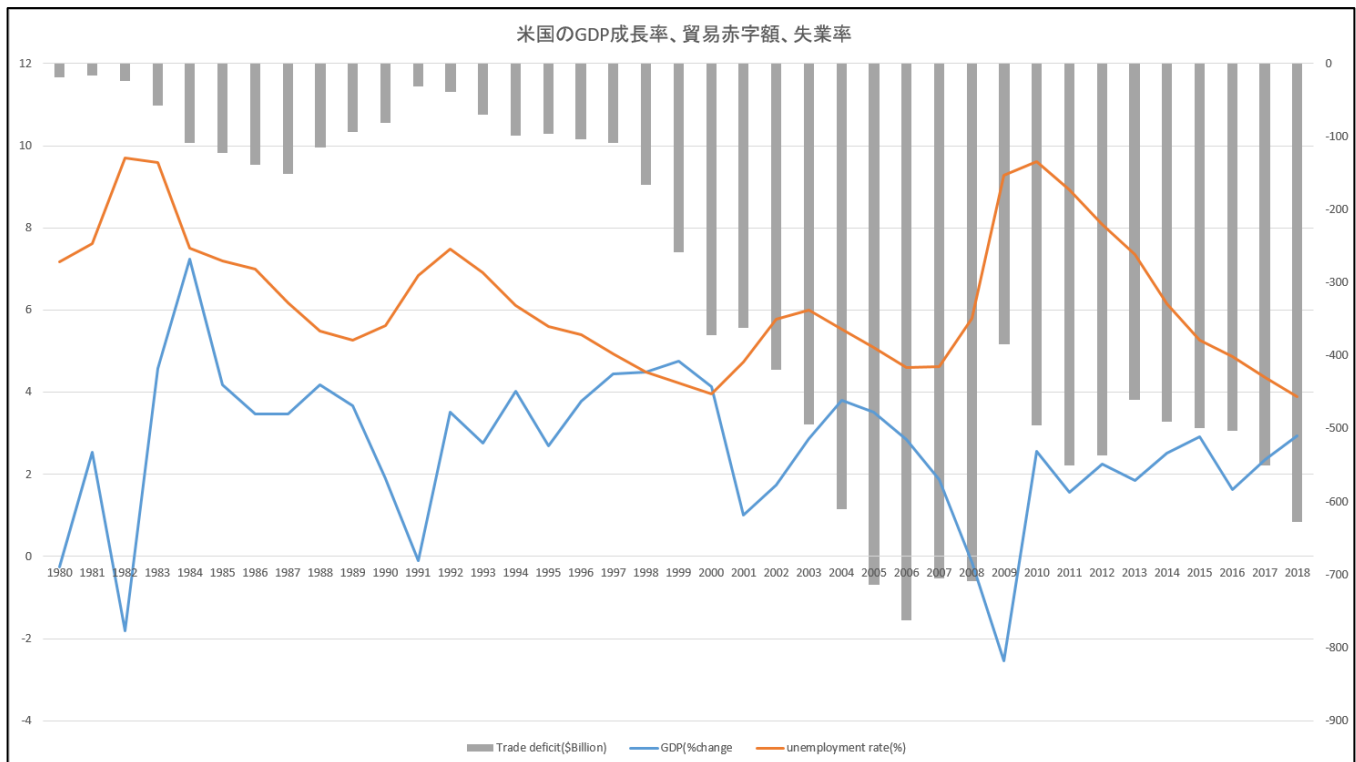
トランプ大統領は貿易赤字は米国経済の最大の問題だと心底信じている。日本や中国、ドイツのような国は長年にわたり対米黒字（アメリカにとっての赤字）を積み上げてきたが、それはアメリカの富が盗み取られたことを意味しており、これを止めることによりアメリカはもっと豊かになるはずだ、と主張し、そのために国際ルールを無視して関税を引き上げ、貿易戦争を仕掛けている。当面の敵は米国に対して最大の貿易黒字を抱える中国だが、遠からずドイツや日本、それ以外の対米黒字国にも攻撃は向けられることになりそうだ。

輸出は善、輸入は悪という考え方はかつては重商主義と呼ばれ、今日ほとんどの経済学者から棄却されているが、素人には解りやすい議論だ。輸入が増えて国内産業が打撃を受けるという懸念は、今日でも政治の世界では広く存在する。かつて日米間で通商摩擦が騒がれたころ、筆者自身も米国の商務省の交渉者が「10億ドルの赤字は25000人の雇用を奪う。」と半ば真面目な顔で語るのを聞いたことがある。今回の日米通商交渉で日本側が「コメについては一切譲歩していない。」と見栄を張ったのも全く同じだ。輸入をストップすれば、国内の清算

が増え、ひいては雇用も拡大する。だが経済全体としてみた場合これは正しい議論であろうか？

データを見てみよう。表は米国における貿易赤字と失業率、GDP 成長率を過去38年にわたり見たグラフである。貿易赤字が失業の原因ならば赤字が増えた時に失業率も上昇し、赤字が減れば失業率も下がるはずである。貿易赤字が拡大したのは1980年から86年、92年から2006年、2013年から現在までだが、最初の期間は失業率は下がっている。第二期間

92年から2000年までは失業率は下がっている。上記の理論通りに貿易赤字が増え、それとともに失業率が上昇しているのは2000年から3年までのごく短い期間だけだ。貿易赤字と失業率がともに下がっている期間としては1985～89年の間と、2006～9年まで、合わせて7年だ。つまり過去38年で貿易赤字と失業率が理論通りに動いたのは10年だけで、残りの28年は逆のことが起きていることになる。



もちろん貿易赤字と失業との間にはタイムラグがあるなど分析の緻密さには問題はあろう。だが貿易赤字が失業の原因という主張はデータを見るだけでも誤り、むしろ逆であることがわかる。貿易赤字と雇用との関係はもっと複雑なのだ。その複雑な関係を理解するためにGDP変化率をグラフに入れた。GDP成長率は経済全体が成長・拡大しているか、あるいは低迷、縮小しているかを示す。GDP成長率が高いとき、すなわち景気がよいときには失業率も下がるが貿易赤字は拡大する。経済全体が良ければ人々の懐も豊かになり、より多くのものを国内、輸入品を問わず買う。企業はより積極的に投資をする。その結果国内企業は商売が拡大し、雇用も増えるが、同時に外国からの輸入も増え、貿易赤字も増えるのだ。

これは米国に限ったことではなく、どこの国にも当てはまる傾向だ。筆者自身の経験からしても米国景気が良いときに家電製品や自動車などの対米輸出が増え、通商摩擦が激化した。失業率は低かった。逆に米国経済が不況の時には貿易赤字は減り、通商摩擦も低下するが、失業

率は上がるのだ。したがって失業を減らすためには経済全体をよくすることであり、輸入を減らすことではない。

このことは経済学者にとっては何ら不思議なことではない。なぜなら彼らは貿易収支は経済全体の需要と供給の差である、と定義する。需要が拡大すれば国内の供給はもちろん増えるが、国内供給力には限界がある。雇用は労働者をすべて雇用すれば、それ以上生産は増えない。設備稼働率も100パーセント以上は上がらない。国内供給が天井に近づけば、あとは輸入に頼るしかない。かくして景気の良いときにこそ輸入は増える。

トランプ大統領が行った大幅減税の結果、米国経済はさらによくなっているが、貿易赤字も拡大し、特に中国との間の貿易赤字額は過去最大になっている。彼自身の政策が赤字を拡大させている。輸入を抑えることで国内生産はどの程度復活するのか。衣服、雑貨、玩具、加工食品など労働集約的な産業は米国ではそもそも消失しており、関税をかけても米国の消費者が払う価格が上昇するだけで、雇用は増えないであろう。鉄鋼については日本の鉄鋼企業の関係者に訊いたが、すでに米国では生産出来ないような高級品に特化しており、米国での販売量はほとんど減らないとみている。それでも鉄鋼製品の値上げは避けられず、それがユーザー産業、特に自動車産業に転嫁され悪影響をもたらすことになる。関税引き上げが自国産業に不利に働く典型的な例だ。

トランプが大統領に当選した以降、派手な貿易戦争をあちこちに仕掛けているが、全体として今日まで貿易赤字は拡大し続けている。中国との赤字ですら拡大している有様だ。トランプ大統領が特に守りたいとしているのは製造業だ。それは彼が再選されるためにはペンシルバニア、ミシガン、オハイオなどで勝利することが必須条件だからであるが、これらの州は製造業中心の産業構造である。だが製造業の雇用は減り続けている。雇用の拡大はサービス産業によるところが大きい。だから全体としてトランプの通商政策は今までのところ当初に期待されたような結果は出ていない。

そもそも米国の貿易赤字は経済全体に対して3%程度の規模である。これが多少拡大したところで経済全体に与える影響は限られている。失業問題の原因を輸入に求めるのは、特定の産業を除き、明らかに議論としては無理がある。特に米国のようにサービス産業が雇用の8割を占める場合、輸出、輸入の割合は低く、何らかの輸入制限したところで雇用の拡大は期待できない。

そう遠からずトランプ大統領はこのことに気づくであろう。ただし誤りを認めない彼は軌道修正しないかもしれない。もうしばらくこの誤った政策が続くことを覚悟しなくてはならない。そのコストの大半は米国の消費者が払うことになる。